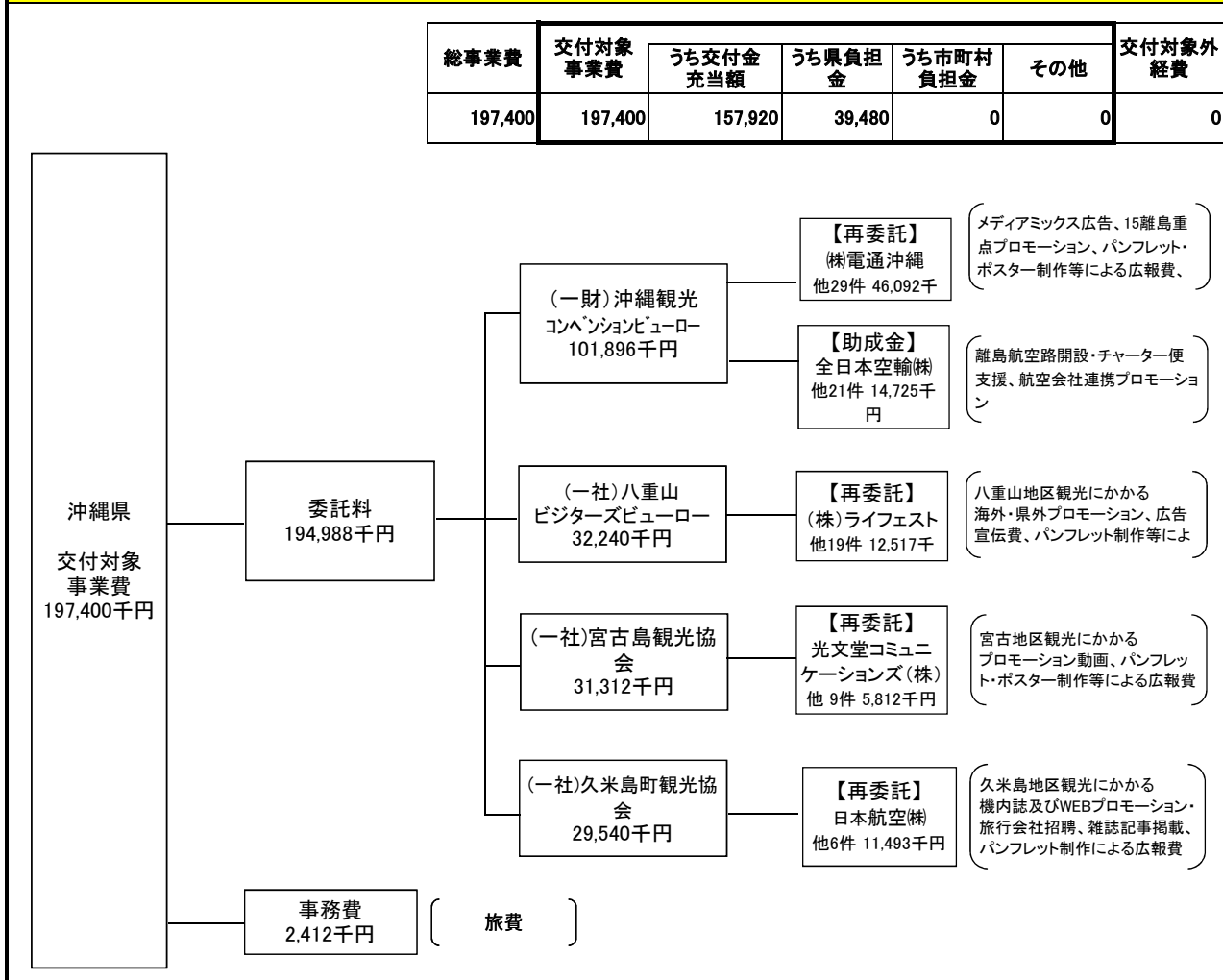


平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	179 離島観光活性化促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-ア				
担当部署名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	観光リゾート産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	離島への観光客の流入促進を図るため ①旅行会社が企画する県外から県内離島に到着するチャーター便に対し補助を行う。 ②航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取り組みを行う。 ③海外国際旅行博での観光PRやクルーズ商社へのセールス訪問を行うほか、ツーリズムEXPOなどに出席し、離島観光のプロモーションを行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度()						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	320,375	—	320,097	—	200,332
		(b) 予算現額	335,375	—	320,097	—	200,332
		(c) 増減額(b-a)	15,000	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		335,375	—	320,097	—	200,332
	B. 執行済額		334,549	—	316,125	—	197,400
	うち交付金充当額		267,639	—	252,900	—	157,920
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	—	98.8%	—	98.5%
予算の状況の説明		・執行率は98.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	①(離島航空路線開設を目指したチャーター便支援) チャーター便支援便数	目標	—	50便	50便	40便	
		実績	49便	79便	38便	14便	
	②(離島観光プロモーション) 離島の認知度を向上させる各種取り組みを行う。	目標	—	—	—	離島の認知度向上の取り組みの実施	
		実績	—	—	—	実施	
	③(離島観光基盤強化) 離島観光に係るプロモーション活動を行う。	目標	—	—	—	離島観光プロモーション活動の実施	
実績		—	—	—	実施		
達成状況説明	①チャーター便支援便数については、実績値が目標値を下回っているが、宮古島・石垣島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の目的(定期化)を果たすことができた便もある。 ③離島観光プロモーションについては、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域(八重山、宮古、久米島)観光協会主導プロモーション、連携プロモーション等を実施し、離島への誘客を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (24年度)	27年度	28年度	29年度	30年度
	①(離島航空路線開設を目指したチャーター便支援) チャーター便就航便数	目標	—	—	50便	50便	40便
		実績	—	49便	79便	38便	14便
	②③(離島観光プロモーション、離島観光基盤強化) 離島観光客数 宮古圏域 八重山圏域 久米島圏域	目標	—	宮古:47万人 八重山:115万人 久米島:10万人	宮古:50万人 八重山:123万人 久米島:11万人	宮古:52万人 八重山:131万人 久米島:11万人	宮古:90万人 八重山:150万人 久米島:12万人
		実績	宮古:41.3万人 八重山:74.2万人 久米島:8.3万人	宮古:51万人 八重山:118万人 久米島:10万人	宮古:70.3万人 八重山:126.6万人 久米島:11.1万人	宮古:98.8万人 八重山:136.3万人 久米島:10.9万人	宮古:114.3万人 八重山:142.0万人 久米島:10.3万人
	進捗状況説明	①離島チャーター便就航便数については、目標を達成することはできなかった。その理由は、支援対象から宮古・八重山を除いたことが背景にあると考えられる。しかしながら、宮古島・石垣島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的を果たすことができた便もある。 ②③離島観光客数については、八重山、久米島が目標値を下回ったものの、宮古は目標値を大きく上回り、3圏域の総合では実績246万人、達成率106%となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島、石垣島では本島同様に好調に市場が拡大している一方で、本島周辺の小規模離島に関しては、市場における認知度や観光情報が不足している。 ・チャーター便支援について、支援対象から宮古・八重山を除いたことが、支援便数の減少に影響したと考えられる。 ・久米島の観光客数については、近年伸び悩んでおり、繁忙期と閑散期の差が大きいことから、年間での平準化が課題となっている。 ・八重山の観光客数については、クルーズ船の寄港実績に大きく左右される実態がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要離島(宮古圏域・八重山圏域・久米島圏域)に加え、小規模離島の認知度向上に向けたプロモーションを実施し、さらなる誘客を図る必要がある。 ・チャーター便支援について、久米島等への就航を促進していく必要がある。 ・久米島において、閑散期のプロモーションを強化する必要がある。 ・八重山において、比較的、安定した送客が期待できる空路客のプロモーションを強化する必要がある。 ・下地島空港の開港に伴い、インセンティブやプロモーションの強化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・認知度の低い本島周辺の小規模離島について、マーケティング調査を踏まえ、それぞれの島に親和性の高いターゲットに向けたプロモーションを実施し、認知度向上および効果的な誘客に繋げる。 ・チャーター便支援について、航空会社に対し、久米島等への就航を働きかける。 ・久米島において、閑散期の集客に焦点を当てた集客プロモーションを実施することで、観光客数の平準化を図る。 ・八重山において、県外直行便を就航する航空会社と連携したプロモーションを実施することで、路線の安定化を図る。 ・下地島空港に国内路線を新規就航する航空会社に対し、インセンティブ支援を実施することで、宮古島への交通アクセスを拡充し、県外からの観光客のさらなる誘客を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



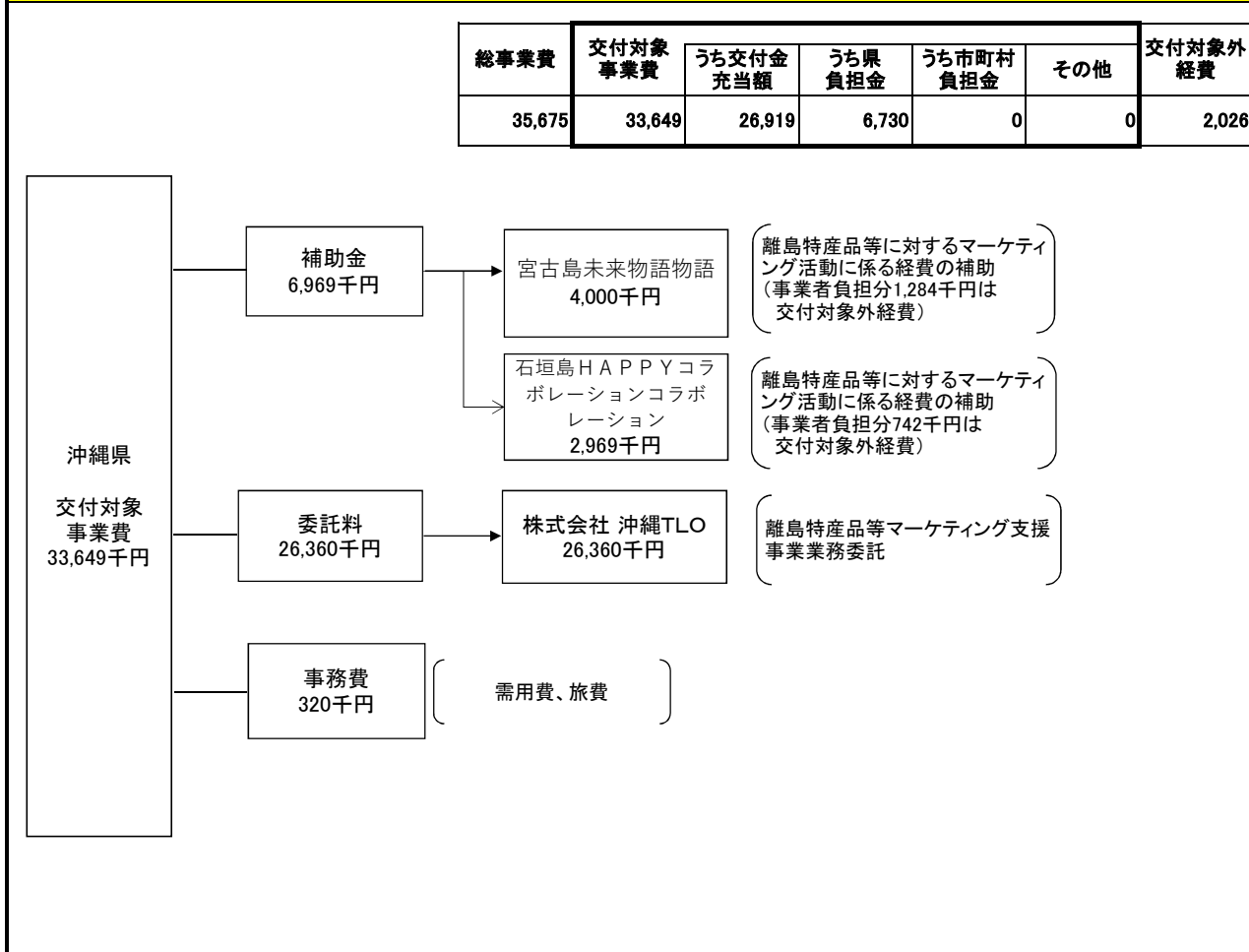
評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。
	- 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20 離島特産品等マーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	3-3-(12)-ウ				
担当部署名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ H30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-9	
事業内容	離島の事業者が連携した取組による販路拡大を図るため、専門家を活用した地域連携による販売戦略の構築や商品改良、販路開拓に要する費用の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	h30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	62,913	0	63,158	0	40,248
		(b) 予算現額	62,449	0	63,158	0	40,248
		(c) 増減額(b-a)	▲ 464	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	62,449	0	63,158	0	40,248
	B. 執行済額		59,812		58,237		33,649
	うち交付金充当額		47,849		46,590		26,919
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		95.8%	#DIV/0!	92.2%	#DIV/0!	83.6%
予算の状況の説明		執行率は、83.6%であり、主な理由は補助金の確定減等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	販売戦略の構築や物産展等出展を支援する、離島事業者で構成する地域連携企業体	目標	地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体3団体	
		実績	地域連携企業体3団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体5団体	地域連携企業体2団体	
達成状況説明	平成29年度に新規支援事業者に採択された3団体をH30年度も引き続き支援予定であったが、そのうち1団体が1年間で支援終了となった。他に、継続支援を要望する事業者がなかったため、活動目標の3団体に対して実績は2団体となり、活動目標を達成できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	新規取引先の開拓に係る1団体当たりの成約数(※成約見込みを含む)	目標	—	1事業者あたり5件	1事業者あたり5件	1事業者あたり6件	—
		実績	—	1事業者あたり5.5件	1事業者あたり6.2件	1事業者あたり12.2件	—
	進捗状況説明	地域連携企業体2団体(6事業者)が、販売戦略を基に物産展等への出展、テスト販売、必要に応じて商品改良などの実践力や販売ノウハウを習得したことにより、本事業期間内におけるマーケティング活動等によって、成約企業数63件及び成約見込み企業数10件の合計73件の新規取引先等を確保、1事業者あたり12.2件の新規開拓となり、成果目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①地域連携企業体(離島事業者3者以上で構成)を構築することや維持することが困難で、本事業への応募を諦めざる終えない離島事業者もあり、個別事業者ごとの支援についても要望があがっている。	①他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等への支援を行えるよう事業スキームを見直す必要がある。
	②これまで、沖縄本島や県外での販路開拓活動に重点を置いていたが、近年、離島地域においても入域観光客数が増加している。	②近年、離島地域においても入域観光客数(インバウンド含む)が増加しているが、現在は県外や沖縄本島での販路開拓活動等が助成対象となっていて、島内での活動は対象となっていないため、助成の対象を見直す必要がある。
	③食品表示法の一部が改正され、離島の事業者においても対応が必要となっている。	③食品表示法の一部が改正され、離島の事業者においても対応が必要となっているが、現状として、食品表示を含め、品質管理へのノウハウが不足しており、支援を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>①個別の事業者も支援対象とすることで、他の事業者との連携が難しい小規模離島の事業者等に対しても支援を行う。</p> <p>②離島地域でも入域観光客が増加していることも踏まえ、島内・圏域内で主に観光客(インバウンドを含む)を対象としたテスト販売など、県外等での販路拡大に資する活動も助成の対象とする。</p> <p>③食品表示など品質管理に関するセミナーや個別相談会等を実施し、事業者の品質管理に対する意識向上、ノウハウ習得を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	19 沖縄離島体験交流促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9	
事業内容	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるため、児童を離島に派遣し体験交流を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	251,987	—	261,987	—	231,900
		(b) 予算現額	251,525	—	260,146	—	231,900
		(c) 増減額(b-a)	▲ 462	—	▲ 1,841	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	251,525	—	260,146	—	231,900
	B. 執行済額		246,571	—	256,441	—	229,747
	うち交付金充当額		197,257	—	205,153	—	183,797
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		98.0%	—	98.6%	—	99.1%
予算の状況の説明		執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童数約3,300人	目標	3,400	3,460	3,900	3,300	
		実績	3,447	3,873	3,688	3,508	
達成状況説明	平成30年度は、計画値3,300人を上回る3,508人を派遣し、目標人数を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	離島に派遣した沖縄本島の児童において、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	—	85.0%	85.0%	80.0%	—
		実績	—	88.0%	85.3%	85.1%	—
	進捗状況説明	離島に派遣した沖縄本島の児童に対しアンケートを実施した結果、自身が居住する地域と離島の違いに対する理解が深まった児童は85.1%であり、目標を達成した。					

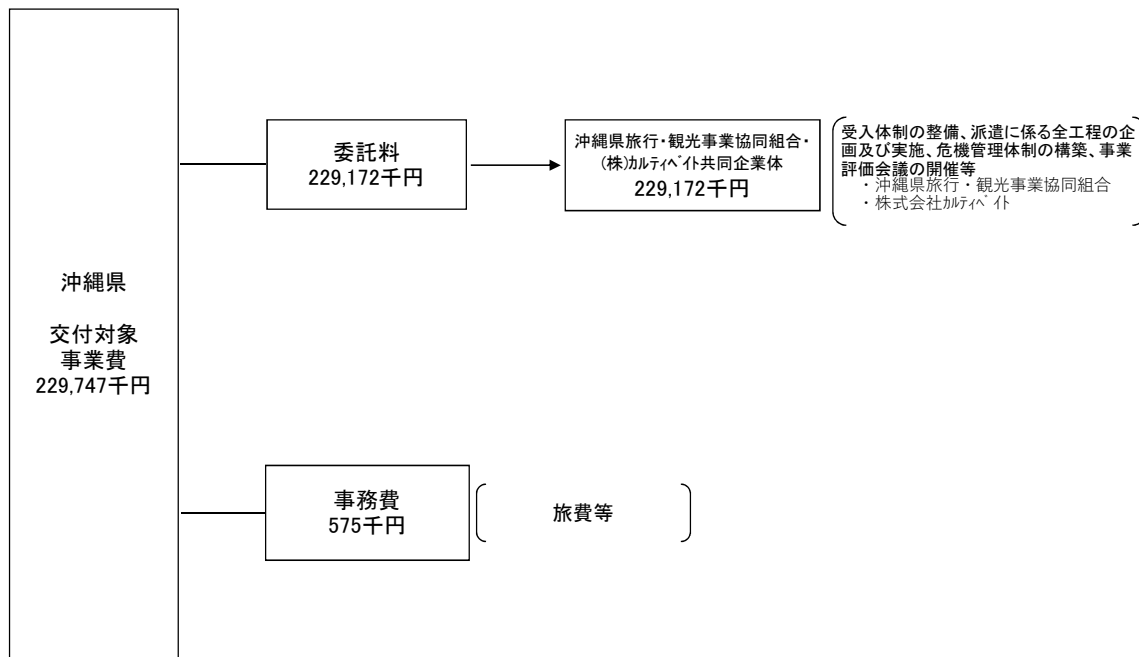
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成29年度の事後評価等を踏まえ、地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や研修、異なる取組を実施している離島の視察等を引き続き促進し、また、新たに受入を始める離島については、市町村等関係者とも情報共有し、受入ノウハウの構築を図る必要がある。</p>	<p>・引き続きコーディネーター合宿や他の離島の視察等を実施することで、コーディネーターを育成し、受入体制整備を強化する必要がある。</p> <p>・新たに受入を始める離島のみならず、受入開始後間もない離島及び小規模離島についても引き続き市町村等関係者との情報共有を図り、受入体制整備を強化する必要がある。</p>

今後の取り組み方針

・地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や研修、異なる取組を実施している離島の視察等を引き続き促進する。また、新たに受入を始める離島、受入開始後間もない離島及び小規模離島については、市町村等関係者とも情報共有し、受入ノウハウの構築・体制整備強化を目指すとともに、離島に派遣した沖縄本島の児童が、自身が居住する地域との違いに対して理解度が深まっているかについてアンケートを行うことにより、本事業の効果を検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
229,747	229,747	183,797	45,950	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型企画提案競争により、提案内容・実績・知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 平成30度は、22離島に沖縄本島内の3,508名の児童を派遣しており、予算規模も妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

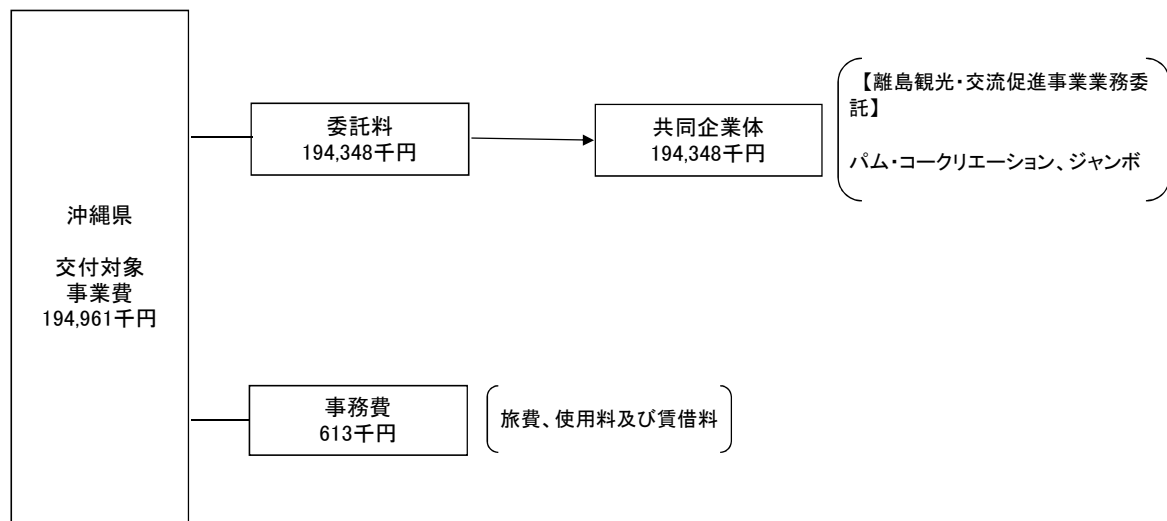
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	21 離島観光・交流促進実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(12)-オ				
担当部課名	企画部地域・離島課	事業実施(予定)年度	H28 ~ H30 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交流と貢献による離島の新たな振興 Ⅲ-9	
事業内容	沖縄県民が島の歴史、文化、自然と触れあい、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深めるとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	181,806	-	229,592	-	195,402
		(b) 予算現額	181,806	-	229,923	-	195,402
		(c) 増減額(b-a)	0	-	331	-	0
		(d) 前年度繰越額		-		-	
		A. 計(b+d)	181,806	-	229,923	-	195,402
	B. 執行済額		156,936	-	229,848	-	194,961
	うち交付金充当額		125,549	-	183,878	-	155,968
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		86.3%	-	100.0%	-	99.8%
予算の状況の説明		・予算額は、事業実施にかかる委託料と旅費及び使用料・賃借料を計上。平成29年度に比べ34,190千円減額となっているのは、派遣人数が200人減となったことによる委託料の減である。 ・台風の襲来が多く、当初見込みより旅費が減となったこと等により不用が生じたため、執行率は99.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	モニターツアーによる沖縄県民の離島への派遣	目標	-	約3,000人	約3,200人	約3,000人	
		実績	-	2,759人	3,316人	2,981人	
		目標					
		実績					
達成状況説明	・沖縄県民3,036人(うち、助成対象者2,981人。55人は助成対象外)を25離島29地域に派遣した。 ・平成29年度は目標値を上回ったが、平成30年度においては台風によるツアー中止が多く、目標値を若干下回ってはいるものの、概ね達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(〇〇年度)
	モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向	目標	-	70%	70%	80%	-
		実績	-	98.8%	93.9%	94.3%	-
	本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む)	目標	-	-	-	23者	-
		実績	-	-	-	104者	-
	進捗状況説明	・ターゲットを意識したツアー造成を行い、再度、離島に行きたいという意向については94.3%となり、目標値を達成した。 ・民泊や体験プログラム提供事業者など新たな連携事業者を増加させるための取り組みを行い、連携事業者数は104者となり目標値を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	【受入離島の課題】 ・より多くの島民が事業に関われるような取組 ・地域コーディネーターやガイドの資質向上、人材育成を含めた受入体制の強化 ・事業終了後、自走化していくための販売戦略等ノウハウの習得が必要である。	・事業終了後も持続可能な観光産業の振興を図るため、島内での連携体制強化、計画的な人材育成や販売戦略等が必要である。 ・他離島の好事例のほか、他離島との違いを学ぶことで、自身の島の強みを活かしたプログラム造成が必要である。 ・新規の参加者を獲得するための工夫が必要である。
	【運営上の課題】 ・民泊や体験プログラムの詳細など、募集段階からイメージが伝わるよう改善を図ったが、新規の参加者をどのように獲得するかが課題である。 ・離島に対する興味喚起が図られたほか、「他の島へも行ってみたい」との声も増えており、周遊型のツアーへのニーズが高まっているため、よりオリジナリティのあるプログラム造成が求められる。	
今後の取り組み方針		
・次年度事業の開始前に、受入離島において、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行ったうえで、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んで行く。 ・離島間相互のネットワークづくりに取り組み、各島の実施状況について情報共有しながらお互いの島を相互に理解することで多様なプログラムを造成する。 ・より多くの県民に周知できるよう、戦略的な広報を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
194,961	194,961	155,968	38,993	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザルにより実績・実施体制・効果的な実施方法であるか等を総合的に勘案した上で選定しており、妥当であると考え。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の各提示において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	